

令和5年7月26日

石垣市商工会長殿

郵便番号 : 907-0013  
事業所所在地 : 石垣市浜崎町1-1-4  
事業者名 : 小料理 菜緒  
代表者役職 : 代表者  
代表者氏名 : 商工 菜緒 ㊟

いしがき物価高騰対策支援補助金に係る申請書

いしがき物価高騰対策支援補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真実であり、この誓約に反したことによって、当方が不利益を被ることになっても、異論は一切申し立てしません。また、申請に当たっては、公募要領を確認し、その内容を十分理解しています。

記

- ・経営計画書及び補助事業計画書（様式2号）
- ・補助金交付申請書（様式3号）
- ・誓約書

●その他必要書類

◇法人の場合：貸借対照表及び損益計算書（直近2期分）の写し  
現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書  
※決算月が12月以外の法人は試算表の写し

◇個人事業主の場合：直近2期分の確定申告（第一表、第二表、収支内訳書（1・2面）又は所得  
税青色決算書（1～4面）又は住民税申告書（市民税・県民税）の写し  
※創業1年未満の方は開業届出書（税務署受付印のあるもの）

◇許認可が必要な業種の場合：許認可等のコピー

事業所名：小料理 菜緒

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)		小料理 菜緒					
法人番号 (13桁) ※1							
自社ホームページのURL (無い場合は「なし」と記載)		なし					
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択してください】 ① ( <input type="radio"/> ) 商業・サービス業 (製造業・卸業・小売業・飲食業・建設業・不動産業・サービス業等) ② ( <input type="checkbox"/> ) 農業者 ③ ( <input type="checkbox"/> ) 水産業者					
常時使用する従業員数		0人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。				
資本金額 (会社以外は記載不要)		万 円	設立年月日 (西暦)		1990年 1月1日		
連絡 担 当 者 ※ 2	(フリガナ) 氏名	ショウコウ ナオ 商工 菜緒	役職		代表者		
	住所	(〒907-0013) 石垣市浜崎町1-1-4					
	電話番号	0980-82-2672	携帯電話番号				
	FAX番号		E-mailアドレス				
①営業利益の減少に関する報告【一般型】							
A:2019年~2021年のうち任意に選 択した1年間の営業利益		B:2022年の営業利益			C:減少額 (A-B)		
円		円			円		
②水道光熱費増加に関する報告 (年間3万円以上増加していること)【一般型】							
A:2019年~2021年のうち任意に選 択した1年間の対象経費の合計額		B:2022年の対象経費の合計額			C:増加額 (B-A)		
円		円			円		

③売上高総利益率（粗利率）減少に関する報告（1%以上していること）【一般型】		
A:2019年～2021年のうち任意に選択した1年間の売上高総利益率（粗利率）	B:2022年の売上高総利益率（粗利率）	C:減少率 (A-B)
72%	68%	4%
④営業利益の減少に関する報告【創業型】		
A:2022年の月平均の営業利益	B:2023年の月平均の営業利益	C:月平均の減少額 (A-B)
円	円	円
⑤水道光熱費増加に関する報告（月額2,500円以上増加していること）【創業型】		
A:2022年の水道光熱費の合計額	B:2023年の任意の月対象水道光熱費の合計額(A)の月数と合わせること。	C:増加額 (B-A)
円	円	円
⑥売上総利益率（粗利率）の減少（1%以上減少していること）【創業型】		
A:2022年の売上高総利益率（粗利率）	B:2023年の売上高総利益率（粗利率）	C:減少率 (A-B)
%	%	%

- ※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。  
マイナンバー（個人番号（12桁）は記載しないでください）
- ※2 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、すべて「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任を持って対応できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・Eメールアドレスも極力記入してください。

## <経営計画書>【必須記入】

<経営計画書><補助事業計画書> <支出経費の明細等>は最大3枚程度までとしてください。

### 1. 企業概要

#### (1) 企業概要

1990年1月開業

家庭料理を中心としたメニュー提供を行っています。地元客に長年愛されており、お客様同士でも意気投合する場面ありアットホームな雰囲気の小料理店です。

#### (2) 事業内容

##### ① 営業時間・定休日

営業時間：18時～23時

仕事帰りに一人でも気軽に来店しやすい雰囲気作りを心掛けています。

定休日：日曜日

##### ② 商品・サービスの紹介

- ・肉じゃが 780円
- ・煮つけ 1,200円
- ・魚の天ぷら 650円
- ・瓶ビール 600円
- ・泡盛1合 700円
- ・日本酒 1合 1,200円
- ・その他 メニュー多数

##### ③ 売上状況

	売上	売上総利益（粗利）	売上総利益率（粗利率）
2020年	650万円	468万円	72%
2021年	720万円	504万円	70%
2022年	750万円	510万円	68%

##### ④ メインの客層について

地元の40代以上の男性が約80%。夫婦で来店されるお客様は10%。その他観光客等10%。石垣島は公務員等の単身赴任者も多く、家庭料理を提供する事で口コミでの来店も多く、リピーター率の高い店舗です。

#### (2) 自社の強みについて（顧客から評価されている点）

- ① 家庭的な料理が高い評価を得ています。

②アットホームな雰囲気が良いと評価を得ています。

③良心的な価格設定の為、リピーター率が高いです。

## 2. 物価高騰の影響について（現状と課題について）

原材料が高騰しており、価格転嫁やメニューの量を調整していますが、今後も原材料の高騰が懸念されており、利益の確保が困難な状況になると危惧されます。また、秋頃から電気代の値上げも想定される事から、固定費の増加も懸念される。新たなメニュー開発（テイクアウト商品）による売上増加及び固定費削減に繋げる為、省エネエアコンへの買い替えを行う。

### <補助事業計画書>

#### 1. 補助事業で行う事業名（30文字以内で記入すること）

新メニューの開発及び固定費削減による営業利益の改善

#### 2. 利益向上の取組内容

##### （1）新メニューの開発

真空パックによるテイクアウト商品を販売する事で、消費期限を長くする事ができ、単身赴任のお客様や台風等による食料確保に困難な状況でも安定的な売上確保に繋げる事が出来る。

##### （2）固定費の削減

既存のエアコンは老朽化しており、電気代が負担となっている。省エネ（省エネ性能3.0）のエアコンに取り換えに事により、固定費の削減により営業利益の改善に繋がる。

#### 3. 補助事業の取組を通じた効果

##### （1）補助事業を行った効果

新たにテイクアウト商品（魚の塩漬け・煮つけなど）を販売する事により、売上増加に繋げる。

##### （2）利益向上の見込

2023年	飲食部門	テイクアウト部門	合計
売上	770万円	120万円	890万円
原価	246万円	48万円	294万円
経費	240万円	飲食部門で計上	240万円
利益	284万円	72万円	356万円

※テイクアウト商品：単価1,000円～1,500円

平均単価1,200円×10個×25日×4ヵ月=1,200,000円

2024年	飲食部門	テイクアウト部門	合計
売上	800万円	396万円	1,196万円
原価	264万円	158万円	422万円
経費	220万円	飲食部門で計上	220万円
利益	296万円	238万円	534万円

※テイクアウト商品：単価1,000円～1,500円  
平均単価1,200円×11個×25日×12ヵ月=3,96,000円

<支出経費の明細等>

経費区分	内容・必要理由	経費内訳（単価×数）	補助対象経費 (税抜・税込)
①機械装置等費	真空パック機械購入費	220,000円×1台	220,000円
①機械装置等費	省エネエアコンの設置	330,000円×1台	330,000円
(1) 補助対象経費			550,000円
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 (円未満切捨て) ※創業型は補助率 8/10 (円未満切り捨て)			366,666円

石垣市商工会長 殿

郵便番号 : 907-0013  
事業所所在地 : 石垣市浜崎町 1-1-4  
事業者名 : 小料理 菜緒  
代表者役職 : 代表者  
代表者氏名 : 商工 菜緒 ㊞

いしがき物価高騰対策支援補助金交付申請書

いしがき物価高騰対策支援補助金の交付について、下記の通り申請します。

1. 補助事業の目的及び内容  
補助事業計画書のとおり
2. 補助事業の開始日及び完了予定日  
交付決定日 ~ 令和5年11月30日
3. 補助対象経費  
補助事業計画書のとおり
4. 補助金交付申請額  
補助事業計画書のとおり
5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項 (該当するものに○)  
(1) あり / (2) なし
6. 消費税の適用に関する事項 (該当するものに○)  
(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者  
\* 消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。